

論壇

高税率でも北欧は活力

4月からいよいよ消費税が8%に引き上げられる。消費者の立場で見れば、いろいろな商品の価格が引き上げられるといつことでの頭の痛いことだ。ただ、より広い国民という目線で言えば、高齢化の中で、医療や介護の財政基盤を少しでも強化するために必要だと理解できるだろう。

世界的に見ても、日本の消費税率は決して高くない。欧州の主要国は20%前後の税率であり、高福祉国である北欧の国では25%という高い税率を課している。医療や介護や年金を賄うためには、その

伊藤 元重

機構大教授
東大
研究員
長
合
理

程度の税率が必要という判断をしたのだ。

よく知られているように、消費税率が非常に高い北欧諸国の経済状況が悪くはない。むしろ、北欧諸国は多くの先進国の中でもっとも一人当たりの所得が高く、経済成長率も低くない。消費税を上げていくと経済活力が失われて

消費税8% 冷静な行動を

いくというのは、少なくとも北欧諸国については正しくないようだ。日本のように税率を上げることができないでいて、社会保障財源を政府の借金に頼るような構造の方がむしろ経済活力にマイナスの影響があると言える。

さて、日本はこの4月から消費

税率を3%引き上げるといって決断をした。これで日本の景気にはどのような影響が及ぶのだろうか。

消費税率を引き上げれば、引き上げ前に駆け込み需要が発生し、引き上げ後はその反動で需要が大きく落ち込む。この問題があるので、4月以降の景気失速が懸念されているのだ。

もちろん、4月以降の経済の動きには注意を払う必要があるが、この駆け込み需要反動についてはあまり深刻に捉える必要はないと考えている。消費税率を上げてきた海外の多くの国の事例を見ると、確かに反動の需要減はあるが、3カ月程度でその影響は薄れるよ

うだ。引き上げ前の駆け込みと相殺すれば、年間で見た景気には大きな影響はなかったケースが多い。

夏以降の景気回復重視

アベノミクスで景気が上向きのも日本でも同じような状況であると考えればよい。注意すべきなのは、4月以降一時的に景気が落ち込むことは覚悟して、7月以降の景気の回復が着実に進むことを重視すべきだろう。もちろん、消費税の影響が想定以上に大きければ、政府や中央銀行が追加的な刺激策を行つということも考えられる。

消費税が引き上げられる前に消費した方が得だ、と考える人が多いかもしいないが、現実には必ずしもそうでもないようだ。例えば住宅の購入では、ローン減税の影響も考えれば、むしろ4月以降に購入した方が節税になるといふケースも多いと聞いている。一般の消費税についても、4月以前にまとめ買いすることが、本家に家計の節約になるか怪しい面もある。必要となるときに必要なだけの消費をするというのが、健全な購買行動のようにも思えるからだ。

海外の人からは、日本国民は3%程度の消費税の引き上げに少し神経質になりすぎているのではないか、という指摘を受ける。20%という高い消費税率を受け入れている人たちがならではの感想だろう。日本経済が消費税によって振り回されないためにも、国民が一人一人冷静に行動することがもっとも重要なことである。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。